

- ① 提供に同意いただいたアドバイザー情報について、各都道府県段階の「農業経営アドバイザー連絡協議会」(下記参照)を通して、関係団体へ提供。
- ② 関係団体のHP・会報等でアドバイザー情報の公開・紹介や農業経営者から照会があった際のアドバイザーリストの提供等に活用。加えて、全国段階の「農業経営アドバイザー活動推進協議会」において活動推進に向けた方策の検討等に活用。
- ③ これら取組により、農業経営者がアドバイザーを認知する機会を増大させる(アドバイザー活動の見える化)とともに、アドバイザーの活動推進を図る。

農業経営アドバイザー情報(同意された方のみ)

○ アドバイザー情報

- (①氏名、②勤務先、所属部署、③郵便番号、④住所、⑤電話番号、⑥FAX番号、⑦保有資格、⑧メールアドレス、⑨ホームページアドレス、⑩アドバイス可能な専門分野、⑪得意な営農類型、⑫相談費用に関する情報のうち、同意のあった事項)

農業経営アドバイザー連絡協議会(※)

(都道府県レベル。事務局：公庫支店)

- 県法人協会等におけるアドバイザー情報提供の仲介
- 都道府県の法人化推進体制の窓口、農政局・県庁から法人推進政策等についての情報交換
- 管内アドバイザー間の連携強化
- 農業者からの照会に対し、条件に合致するアドバイザーリストの提供
- 公庫業務におけるアドバイザーとの連携

関係団体

- 都道府県レベルの関係団体等のホームページや会報等での紹介

行政機関

- 都道府県レベルの法人化推進担当部局等との連携

農業経営者

農業経営アドバイザー活動推進協議会(全国レベル。H28年6月設立)

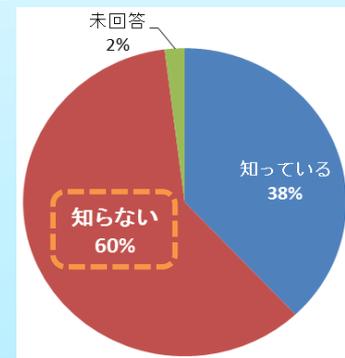
- 関係団体との情報共有・交換、連携強化
- 活動推進策、能力向上策の検討

(参考)

農業経営者のアドバイザー認知に関するアンケート結果

Q. アドバイザーをご存知ですか。

A.



(アンケート概要)

平成27年農業景況調査(上半期)「特別調査」として実施

- ①調査対象者
農業経営基盤強化資金の貸付残高のある経営体等
- ②調査実施期間
平成27年6月5日から6月22日
- ③有効回答数 6,726先(回収率28%)

(※)既に設立済みの地方もありますが、未設立の地方にあっては、本年度中を目途に、別途、公庫支店が所要の設立手続きをとる予定です。